

小森谷まさる市政報告

2020
新春号

発行者: 公明党さいたま市議会議員 小森谷優 さいたま市見沼区中 545-30 TEL: 048-688-1047

さいたま市議会 令和元年 12 月定例会報告



さいたま市議会 12 月定例会が、11 月 27 日から 12 月 20 日までの 24 日間の会期で開催されました。

私は、市民生活委員会で、1. 災害ごみの処理について、2. ボート操作を取り入れた水防訓練について、3. 振り込め詐欺防止対策の推進について質問しました。

1. 災害ごみの処理対策を質す

さいたま市では家庭から出た日常のごみを処理施設に持ち込むと 100 kg までは無料、100 kg を超えると 10 kg 当たり 20 円 (税別) ですが、災害ごみについては 100 kg を超えても無料としています。一方、事業系一般廃棄物の持ち込みについては、災害時でも変わらず 10 kg あたり 170 円 (税別) となっていることから、市内中小事業者の負担が重いとの声があります。こうした声を受けて、災害の規模や被災範囲などに応じて中小事業者の災害ごみ処理を支援できるよう検討すべきと訴えました。また、平成 30 年に策定した災害廃棄物処理計画は、さいたま市直下型地震の被害を想定して作られていることから荒川、利根川などの堤防決壊時の大水害を想定した場合などにも実効性を確保できるよう見直しも検討すべきであると提案しました。



2. 消防団の水防訓練にボート操作を

さいたま市の水害ハザードマップによると荒川水系を中心に 3メートル以上の浸水が想定される地域が広がっています。家屋の密集している地域とも重なっており水害発生時に避難できずに取り残される人も多く想定されます。その場合には、常備消防だけでは対応しきれないと考えられます。昨年、西日本豪雨を経験した岡山県では消防団の訓練にボートの操作も取り入れています。本市でも消防団の訓練にボート操作を取り入れたり、消防団車庫等へのボートの配備なども検討すべきと提案しました。



3. 振り込め詐欺対策の推進について

振り込め詐欺被害の推移 (さいたま市内)			
年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
被害件数	158 件	242 件	263 件
被害金額	3 億 1658 万円	5 億 2790 万円	4 億 3366 万円

これまで公明党市議団では、高齢者を振り込め詐欺被害から守るために、電話の受話器を取ると跳ね上がる注意喚起のポップシールや自動通話録音装置の導入など具体的に提案し推進してきました。



こうした事業により平成 30 年に行ったアンケートでは利用者や家族の 99% が安心感が向上したと回答しています。自動通話録音装置設置事業の応募者は年々増加し、事業開始の平成 28 年には 501 人だったものが本年は 1000 人となっています。そこで今回は、高齢化が進展するとともに詐欺の手口が巧妙化することも予想されるため自動通話録音装置設置事業の拡充を図るべきであると訴えました。

さいたま市立病院 新病院が完成！



地域完結型医療を目指し、安心して暮らせるさいたま市のシンボルとなる新しい市立病院がオープンします。

新病院は、地上 10 階建ての免震構造で延床面積は、54,238m²、病床数は637床、診療予定科目は29科目となり大きく拡充されました。また、内視鏡下手術支援ロボット「ダビンチ」や放射線治療器「リニアック」等、先端機器が導入されるなど市民の健康を守る安心の拠点として生まれ変わりました。



小森谷議員は、平成 22 年 6 月の一般質問で、市民の期待と時代の要請にこたえるための新病院整備と精神科身体合併症対応病棟の新設などを提案しました。

その後、平成 23 年度に「市立病院の在り方検討委員会」、平成 24 年度に「市立病院施設整備検討委員会」が開かれ、平成 25 年度には「市立病院施設整備基本計画」が策定されて病院整備事業が進められてきました。

これからも、市民の皆様のご意見・ご要望を頂きながら、よりよい市立病院を目指してまいります。

「台風等大雨対策の強化に対する要望書」を清水市長に提出!!



東日本を中心に甚大な災害をもたらした台風 19 号により、本市でも家屋の床上浸水 970 棟、床下浸水 346 棟など市内各地で浸水被害に見舞われ市民生活に多大な影響がもたらされました。

そこで、公明党市議団として、罹災証明の早期発行、避難所の総点検、避難所へのテレビ設置、ハザードマップの検証、消毒要望への対応、水路の浚渫等、11 項目にわたる災害に関する提言書にまとめ、清水市長に提出しました。

皆様の声が「カタチ」になりました！



水たまり対策 (中川)



↓↓半縄橋の安全対策が進みました



スクールロイヤーとして 全 10 区に弁護士を配置

小森谷議員は平成 30 年 9 月の代表質問で「いじめなどのトラブル未然防止、深刻化の回避、教員の負担軽減」などのためにスクールロイヤーの導入を提案しました。市教育委員会は文部科学省の委託事業として「いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究事業」を受け、今年 9 月から市内全 10 区に弁護士を配置しました。子どもたちの最善の利益のために効果を上げることが期待されます。

©NEW KOMEI TO